

作成日：2014年 7月 2日

改訂日：2024年 4月 1日

安全データシート

1. 化学品及び会社情報

製品名：置版処理液E第1液

推奨用途：印刷用／製版用洗浄剤

使用上の制限：推奨用途以外へ使用する場合は専門家の判断を仰ぐこと

会社名：株式会社日研化学研究所

住所：愛知県名古屋市中区栄二丁目16番1号

電話番号：052-204-0556

FAX 番号：052-204-0550

担当部署：技術部

緊急連絡先電話番号：052-503-7659

製品番号 (SDS番号)：10816010_J-3

2. 危険有害性の要約

化学品のGHS分類、GHSラベル要素

GHS分類

GHS分類区分に該当しない／分類できない

3. 組成及び成分情報

単一製品／混合物の区別：混合物

成分名	含有量 (%)	CAS No.	官報公示整理番号
イソパラフィン	30 - 40	68551-20-2	2-10
鉱油	5 - 10 ▲	あり	あり
水溶性樹脂	1 - 10	9000-01-5	-
界面活性剤	1 - 10	あり	あり
有機酸	1 - 10	あり	あり
水	40 - 50	7732-18-5	-

▲ 含有量は営業上の秘密事項に該当

4. 応急措置

吸入した場合

空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。

気分が悪いときは医師に連絡すること。

皮膚(又は髪)に付着した場合

汚染された衣類を再使用する場合には洗濯をすること。

皮膚を水又はシャワーで洗うこと。

多量の水と石けんで洗うこと。

皮膚刺激が生じた場合：医師の診察／手当てを受けること。

眼に入った場合

置版処理液E第1液, 株式会社日研化学研究所, 10816010_J-3, 2024/04/01

水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。
その後も洗浄を続けること。

目の刺激が続く場合：医師の診察／手当てを受けること。

飲み込んだ場合

口をすすぐこと。無理に吐かせないこと。

応急措置をする者の保護

適切な保護具を着用すること。

5. 火災時の措置

消火剤

周辺設備に適した消火剤を使用すること。

この製品自体は不燃性であるが、周辺火災の場合、移動可能な容器は速やかに安全な場所に移すこと。

特有の消火方法

安全に対処できるなら着火源を除去すること。

霧状水により容器を冷却すること。

安全な距離から散水冷却して周囲の設備を保護すること。

消火水の下水への流入を防ぐこと。

消火作業は風上から行い、有毒なガスの吸入を避けること。

消火活動を行う者の特別な保護具及び予防措置

呼吸用保護具／防火服／防炎服／耐火服を着用すること。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置

適切な保護具を着用すること。

着火源を取除くとともに換気を行うこと。

風上から作業し、風下の人を退避させること。

安全に対処できる場合は漏えいを止めること。

環境に対する注意事項

漏れ出した物質の下水、排水溝、低地への流出を防止すること。

封じ込め及び浄化の方法及び機材

不活性の物質（乾燥砂、土など）に吸収させて、容器に回収すること。

多量に流出した場合、盛土で囲って後処理すること。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策

適切な排気／換気設備を設けること。

安全取扱注意事項

保護手袋／保護衣／保護眼鏡／保護面を着用すること。

衛生対策

取扱い後は手をよく洗うこと。

この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。

汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯をすること。

保管

安全な保管条件

換気の良い場所で保管すること。容器を密閉しておくこと。涼しいところに置くこと。

置版処理液E第1液, 株式会社日研化学研究所, 10816010_J-3, 2024/04/01

(避けるべき保管条件)

日光から遮断し、50℃以上の温度にばく露しないこと。
0℃以下になるような場所には保管しないこと。

8. ばく露防止及び保護措置

設備対策

適切な換気のある場所で取扱うこと。
手洗い／洗顔設備を設けること。

保護具

呼吸用保護具

適切な呼吸用保護具を着用すること。

手の保護具

保護手袋を着用すること。

眼の保護具

保護眼鏡／保護面を着用すること。

皮膚及び身体の保護具

適切な保護衣を着用すること。

9. 物理的及び化学的性質

物理状態	: 液体
色	: 淡褐色
臭い	: 石油溶剤臭
融点／凝固点	: データなし
沸点又は初留点	: 100℃(水)
沸点範囲	: データなし
可燃性 (ガス、液体及び固体)	: 燃焼しない
爆発下限界及び爆発上限界/可燃限界	: データなし
引火点	: なし
自然発火点	: データなし
分解温度	: データなし
pH	: 3.0-4.0
動粘性率	: データなし
溶解度 (水に対する溶解度)	: 分散する
n-オクタノール／水分配係数	: データなし
蒸気圧	: データなし
密度及び／又は相対密度	: 0.91-0.95 (20℃)
相対ガス密度 (空気=1)	: データなし
粒子特性	: 適用外

10. 安定性及び反応性

安定性

通常の保管条件／取扱条件において安定である。

危険有害反応可能性

特記すべき反応性はない。

置版処理液E第1液, 株式会社日研化学研究所, 10816010_J-3, 2024/04/01

11. 有害性情報

物理的、化学的及び毒性学的特性に関係した症状

急性毒性

経口毒性成分データ

(界面活性剤) rat LD50=4200mg/kg (USEPA/HPV, 2001)

局所効果

皮膚腐食性/刺激性

(界面活性剤) ラビット 刺激性 (IUCLID, 2000)

眼損傷性/刺激性

(界面活性剤) ラビット 刺激性 (IUCLID, 2000)

感作性

呼吸器/皮膚感作性: データなし

生殖細胞変異原性: データなし

発がん性: データなし

生殖毒性: データなし

催奇形性: データなし

特定標的臓器毒性

特定標的臓器毒性 単回ばく露: データなし

特定標的臓器毒性 反復ばく露: データなし

誤えん有害性

(鉱油) cat.1; Supplier's SDS, 2020

12. 環境影響情報

生態毒性: データなし

残留性・分解性

(界面活性剤)

急速分解性なし [BODによる分解度: 0, 9, 0%(既存点検, 1991)]

生体蓄積性: データなし

土壤中の移動性: データなし

オゾン層への有害性: データなし

13. 廃棄上の注意

化学品、汚染容器及び包装の安全で、かつ、環境上望ましい廃棄、又はリサイクルに関する情報

廃棄方法

内容物/容器を国、都道府県、又は市町村の規則に従って廃棄すること。

下水、地中、水中への廃棄を行ってはならない。

本製品を未使用のままあるいは使用途中で廃棄する場合は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律で産業廃棄物に規定されているため、法令に従って適正に処理すること。

汚染容器及び包装

空容器は内容物を完全に使い切った後、産業廃棄物として処理すること。包装材料は産業廃棄物として処理すること。

14. 輸送上の注意

国連番号、国連分類に該当しない

特別の安全対策

直射日光、雨にばく露されないように運搬すること。

置版処理液E第1液, 株式会社日研化学研究所, 10816010_J-3, 2024/04/01

運搬に際しては、容器の漏れのないことを確かめ、転倒、落下、破損がないように積み込み、荷崩れの防止を確実にすること。

国内規制がある場合の規制情報

船舶安全法に該当しない。

航空法に該当しない。

15. 適用法令

毒物及び劇物取締法	: 該当しない
労働安全衛生法	
特定化学物質障害予防規則	: 該当しない
有機溶剤中毒予防規則	: 該当しない
危険物 (別表第一)	: 該当しない
健康障害防止指針 (がん原性指針)	: 該当しない
がん原性物質 (規則第577条の2第3項)	: 該当しない
名称表示危険/有害物	: 鉱油
名称通知危険/有害物	: 鉱油
化学物質管理促進法 (P R T R法)	: 該当しない
消防法	: 該当しない
化審法	: 該当しない

16. その他の情報

参考文献

Globally Harmonized System of classification and labelling of chemicals, UN Recommendations on the TRANSPORT OF DANGEROUS GOODS 22nd edit., 2021 UN IMDG Code, 2020 Edition (Incorporating Amendment 40-20)
IATA 航空危険物規則書 第64版 (2023年)
2020 EMERGENCY RESPONSE GUIDEBOOK (US DOT)
2023 TLVs and BEIs. (ACGIH)
JIS Z 7252 : 2019
JIS Z 7253 : 2019
2022 許容濃度等の勧告 (日本産業衛生学会)
Supplier's data/information

責任の限定について

本記載内容は、現時点で入手できる資料、情報データに基づいて作成しており、新しい知見によって改訂されることがあります。また、注意事項は通常の取扱いを対象としたものであって、特殊な取扱いの場合には十分な安全対策を実施の上でご利用してください。

ここに記載したGHS分類区分の算定根拠は現時点における日本公表データ (NITE 令和4年度 (2022年度)) です。